

議会改革特別委員会

平成27年3月17日に委員会を開催しました。内容は次のとおりです。

議会改革小委員会調査項目について

将来の議会報告会を踏まえ、議会活動や委員会活動を広く市民の皆様知っていただくよう、各議員が共通した報告活動ができる資料を作成するため、委員会の中に小委員会を設けました。

資料の作成にあたり、少子化などによる人口減少時代を踏まえ、子育て支援策や定住化促進策などの身近な話題を提供できるよう、先進的な取り組みを行っている全国の市町を調査するなど、報告内容の検討を行いました。

病院対策特別委員会

当委員会は、病院管理者・病院関係者と連携を保ちつつ、病院事業の継続と収支改善に資するべく、調査研究及び政策提言を行うため、平成26年12月24日に発足しました。委員会構成は、次のとおりです。

病院対策特別委員会

- 委員長 杉浦謙二
- 副委員長 大澤満
- 委員 柳澤重夫
- 阿南澄男
- 清水澄夫
- 岡村澄勝
- 後藤憲志
- 岩瀬初代



発足後、委員会を3回開催し、病院の現状報告及び他公立病院との比較についての説明を受け、現状の分析調査を行いました。今後はさらに分析を行い、収支改善に向け調査研究を進めてまいります。

一般質問

9名が登壇 市政を問う
*この一般質問は3月5日と6日に行われたものです。

病院事業経営について



阿南澄男

問 27年度における収支改善と今後5ヶ年の収支計画は

答 収支の改善はすぐには見込めませんが、できる限りの対策を講ずる中で少しでも上向いていけばと思っております。今後は、29年度の消費税の増税により収支が悪化し、その後も維持修繕費のコストの上昇が考えられます。

問 26年度は、医療収支が約11億円の損失と内部留保金を3億8千万円取り崩している。合計15億円前後の赤字が予想されるが、今現在の減価償却引当金などの内部留保金の額は

答 内部留保金のうち、現金預金は現時点で約10億円です。

問 27年度予算では、内部留保金を4億円取り崩すことになっている。あと2年で現金預金も枯渇してしまうのが今の病院事業経営の現状です。市長部局の中に新たに病院対策・地域医療を担うセクションを早期に設置すべきでは

答 地域医療につきましても、市長サイド、またセクションというものをしっかりと考えてみたいと思います。

問 企業誘致の現状と課題は

答 26年度は金属加工業や植物工場などの電気を大量に消費する業種を中心に、10件ほどの相談や問い合わせがあり、1社が決定しました。

問 次世代自動車用充電設備の設置状況は

答 急速充電設備は公共施設、民間施設合わせても、市内には1基もありません。普通充電設備は8基ありますが、一般の方が使用できる設備は5基です。

企業誘致について 次世代自動車インフラ整備について



増田雅伸

問 今後の設置計画は

答 充電設備は「静岡県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」で普及を推進しています。御前崎市には4基、そのうち急速充電設備は3基設置する目標が掲げられています。利便性やサービス向上、CO2削減などメリットもありますので、公共の集客施設や観光施設への設置が可能か考えております。



電気自動車充電設備

県職員の常幹部職への受け入れ及び原発事故避難計画策定のために、国へ職員派遣依頼することについて 市内各校へのタブレット学習環境整備について



齋藤 洋

問 県職員の当市幹部職への受け入れ及び浜岡原発事故避難計画策定のために、国へ職員派遣を依頼する考えは

答 県職員を原子力防災の関係で派遣してもらうことは、現段階では考えておりません。総合的かつ多角的な視点で、引き続き検討してまいります。

原発事故避難計画策定のために国へ職員の派遣をお願いすることにつきましては、県と連携して進める事が重要であり、今後、計画策定する過程で、県の意見を聞きながら、対応してまいりたいと考えます。

問 市内各校のタブレット学習環境整備完了時期及びその総予算額は

答 本市における教育の情報化につきましては、国の第2期教育振興計画で目標とされている水準を、29年度に達成するよう目指してまいります。

なお、タブレット学習環境整備完了の時期や総予算の見込みにつきましては、今後の教育情報化に見合った機器の種類や台数などの方針がまだ固まっておりませんので、現時点ではお答えできません。



防災対策について 地方創生総合戦略について



曾根正浩

問 原子力防災訓練の検証及び、市独自の防災訓練実施の考えは

答 訓練を行っての課題は、住民避難では複合災害時の避難ルート確保、スクリーニングポイント運営では自家用車避難の検証ができていないことや車両除染の時間短縮、入院患者や入所者避難については、搬送車両の確保や介助者の確保などがあります。

また、避難者の搬送手段の確保やスクリーニングでの人員や測定器の確保、除染に関する資機材や人員の確保などは、市単独ではできないものではないと考えています。

問 現消防署を防災施設として、民間委託する考えは

答 プレミアム商品券の基本的考えは

問 プレミアム商品券の基本的考えは

答 防災面での活用のみならず、幅広く有効活用できるように検討したいと考えています。

問 ふるさと納税の基本的考えは

答 市の地場産品のPRや観光宣伝につなげ、9月頃の開始で準備を進めていきたいと考えています。



広域搬送の様子